

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 47 沖縄県	(2)市町村区分 201 那覇市	(3)所轄庁区分 47201	(4)法人番号 2360005000313	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 さくら会	(8)主たる事務所の住所 沖縄県 那覇市 寄宮1-16-10	(9)主たる事務所の電話番号 098-832-4549	(10)主たる事務所のFAX番号 098-832-4558	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページ http://www.sakura-hoikuen.info/	(14)法人のメールアドレス sakura716@beach.ocn.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 昭和47年5月9日	(16)法人の設立登記年月日 昭和47年5月11日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	41,256
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
堀川 美智子	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
介護を考える女性の会					
比嘉 恵次郎	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
比嘉恵次郎司法書士事務所					
山城 圭	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
あらた総合法律事務所					
友寄 明美	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
沖縄県母子寡婦福祉連合会					
久手堅 正雄	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
琉華園楽					
伊佐 和子	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
那覇市教育委員会					
玉城 久美子	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
神原小学校安心安全支援員					
下地 房子	H29.4.1 ~ H33年の定時評議委員会終了の時まで	2 無	2 無		1
沖縄県栄養士会栄養士協議会					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	324,927	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事の任期	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
					(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
池宮城 紀夫	1 理事長 R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	昭和56年4月1日	1 常勤	令和1年6月15日	弁護士	2 無
	3 その他理事		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	2 理事報酬のみ支給
富島 永教	R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和1年6月15日	(元) 青少年指導員	2 無
	3 その他理事		4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給
宇座 春枝	R1.6.15 ~ 令和3年3月辞任		1 常勤	令和1年6月15日	(元) さくら保育園園長	2 無
	3 その他理事		4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給
盛根 秀子	R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和1年6月15日	介護を考える女性の会理事・事務局長	2 無
	3 その他理事		4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給
仲程 友子	R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和1年6月15日	画家	2 無
	3 その他理事		4 その他		1 有	2 理事報酬のみ支給
上原 悦子	R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和1年6月15日	神原こども園園長	2 無
	3 その他理事		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
前田 智子	R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和1年6月15日	さくら保育園元保育士	2 無
	3 その他理事		4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給
香村 直子	R2.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和2年6月20日	さくら保育園園長	2 無
	3 その他理事		4 その他		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	51,572
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
與那 盛昭	(元) 社福 育成福祉会 よもぎ学園施設長 R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	令和1年6月15日		
武富 美智子	こくらこども園 園長 R1.6.15 ~ 令和3年度定時評議委員会終結の時まで	2 無	令和1年6月15日		
		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数		(2)法人本部職員のうち		(3)法人本部職員のうち	
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数		(3)施設・事業所職員のうち		(4)施設・事業所職員のうち	
①常勤専従者の実数	36	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	6.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月20日	8	2			第1号議案 令和元年度 事業実績報告及び決算書類承認の件（さくら保育園・神原こども園） 第2号議案 理事の選任（1名辞任による選任） 第3号議案 報告事項 第4号議案 その他

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月5日	6		1 令和元年度事業実績報告及び決算報告（本部サービス区分・さくら保育園サービス区分・神原こども園サービス区分） 2 さくら会監事監査報告 3 給与規定改定について 4 運営規程について 5 その他
令和2年12月5日	7		1 令和2年度 第1次補正予算案について 2 役員・評議員の費用弁償及び報酬に関する規程の改正案 3 就業規則の改正案 4 給与規定の改正案 5 育児・介護休業に関する規則の改正について案 6 運営規程の改正 7 平成30年度処遇改善等加算について 8 その他
令和3年3月13日	7		1 令和2年度 第2次補正予算（案）（さくら保育園サービス区分・神原こども園サービス区分） 2 令和3年度収支予算書（案）・事業計画（案）（本部サービス区分・さくら保育園サービス区分） 3 令和3年度収支予算書（案）・事業計画（案） 4 非常勤職員（パートタイマー）就業規則について 5 運営規程改正について 6 給与規程の改正について 7 副園長選任について 8 その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	與那 盛昭 武富 美智子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	さくら保育園拠点区分	00000001	本部経理区分			本部サービス区分					
		沖縄県	那覇市	寄宮1-16-10		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和38年7月16日	0	0	
		ア建設費						0	0.000		
		イ大規模修繕									
001	さくら保育園拠点区分	02091201	保育所			さくら保育園サービス区分					
		沖縄県	那覇市	寄宮1-16-10		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和38年7月16日	180	46,946	
		ア建設費	平成25年9月16日	69,444,770	270,452,000	20,000,000	359,896,770	1,593,460			
		イ大規模修繕									
002	神原こども園拠点区分	02101801	幼保連携型認定こども園			神原こども園サービス区分					
		沖縄県	那覇市	樋川2-7-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	90	14,274	
		ア建設費						0	0.000		
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード	①-2拠点	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		2/4							
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							

ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	子育て応援 day 保育園に入所していない地域の親子を受け入れ、在園児との交流保育・育児に関する相談・助言を行う。	毎週火曜日実施（さくら保育園園内・園外にて）
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する相談支援）	ふれあい保育 保育園に入所していない地域の親子を受け入れ、在園児との交流保育・育児に関する相談・助言を行う。	毎週水曜日・木曜日実施（さくら保育園園内・園外にて）

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	229,853,310
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	12,163,242

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
介護と福祉の調査機関おきなわ	令和元年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	EY税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用（年額） (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

(法人運営)
1 役員報酬について、 貴法人の定款第21条では、「理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で・・・報酬等として支給することができ、」と定められている。しかしながら、貴法人の評議員会において総額を決定した記録の確認ができなかった。 については、速やかに役員の報酬総額について、定款通りに必要な手続きを行うこと。
(施設運営)
1 定期健康診断の実施について 労働安全衛生規則第44条第1項では、「事業者は常時使用する労働者に対し、1年以内ごとに1回、定期に、・・・医師による健康診断を行わなければならない。」と定められているが、貴園の非常勤職員1名について健康診断の実施が確認できなかった。 については、同規則に基づき健康診断を実施し、健康診断書等を5年間保存すること。
2 職種の追加に伴う規程の整備について 貴園の就業規則第5条(職員の区分)及び運営規程第5条(職員の職種、員数及び職務の内容)において、現在採用されている「保育士支援員」の記載がない。また、運営規程第5条の(4)及び(9)に「子育て支援員」が重複して記載されている。 については、就業規則及び及び関連する各規程も併せて整備するとともに、労働基準監督署に必要な届出を行うこと。

②実施した改善内容

(法人運営)
1 12月の理事会にて役員報酬の件について承認を頂きました。3/4 評議員会から決定された。その際に承認を頂く予定です。

(施設運営)
1 次回からは法令に基づいて、適正に実施致します。
2 就業規則と給与規定を訂正し、労働基準監督署へ提出済みです。
運営規程も改正し、理事会にて承認を得ています。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無